

事務事業名	複合交流拠点整備事業				担当	総合政策部 プロジェクト推進課 複合交流拠点整備	
政策名	1	「人づくり」～豊かなこころアップ!～			☒ 総重（総合計画重点事業）	☐ 総新 ^係 （総合計画新規事業）	
施策名	4	生涯学習の推進			☐ 戦拡（総合戦略拡充事業）	☒ 戦新（総合戦略新規事業）	
関連個別計画	真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略				事業期間	☐ 単年度のみ	
法令根拠						☐ 毎年度実施（開始年度 年度～）	
予算科目	1.一般会計	2.総務費	1.総務管理費	7.企画費		☒ 期間限定複数年度（平成29 年度～ 令和21 年度）	
予算科目							
予算科目							
事業概要	新庁舎の建設に伴い、新庁舎周辺がまちの「顔」となるように「にぎわいの場」や「魅力の場」となるように、老朽化が進み、耐震性能を有していない第一子育て支援センターや、市立図書館等の公共施設を新庁舎周辺に集約し、「遊ぶ・学ぶ・にぎわう」機能が相互に連携し、人々をつなぐ複合交流拠点として、子育て支援センター、屋内型子ども広場、図書館、地域交流センターを備えた複合施設を整備し、子育て支援の充実、生涯学習の推進、中心市街地の活性化を図る。 平成29年度には基礎調査報告をまとめ、平成30年度に新庁舎周辺整備基本構想、令和元年5月に新庁舎周辺整備基本計画を策定した。その後、令和2年度からDBO方式による、設計建設、維持管理、運営を担う事業者募集を開始し、令和3年度に事業者を選定し、市議会の議決を得た。令和3年度から設計に着手し、令和5年3月から建設工事に着手している。令和6年9月に竣工、令和7年1月に開館を予定している。						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）				④活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
5年度実績 複合交流拠点建設工事 市民参加のセミナー・ワークショップの展開				名称	単位	2 年度(実績)	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(見込)	
				ア	新庁舎周辺整備検討委員会の開催		4	2			
				イ	新庁舎周辺整備検討部会の開催		7	2	3	4	12
				ウ	民間事業者選定委員会の開催		1	2			
				エ	市民アンケート・ワークショップの開催					4	
				オ	サウンディング調査・事業者対話		2	1			
6年度計画 複合交流拠点建設工事 複合交流拠点の開館 複合交流拠点の運営・管理											
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等				⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
市民				名称	単位	2 年度(実績)	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(見込)	
				ア	真岡市民		78,874	78,592	77,635	77,578	76,972
				イ							
				ウ							
				エ							
				オ							
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）				⑥成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
生涯学習の推進を図るとともに、合わせて複合拠点として、子育て支援の充実、中心市街地の活性化を図る。				名称	単位	2 年度(実績)	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(見込)	
				ア	事業者募集選定手続き		着手	完了			
				イ	複合交流拠点の設計			着手	設計完了		
				ウ	複合交流拠点の建設				着工	建設工事	建設工事・竣工
				エ	複合交流拠点の運営						開館
				オ							
② 総事業費の推移				単位	2 年度(実績)	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	17,655	112,700	873,058	895,559		
			県支出金	千円	0	0	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	88,700	769,300	805,800		
			その他	千円	0	0	24,000	86,600	572,100		
			一般財源	千円	26,918	240,700	4,912	19,920	135,406		
	事業費計（A）			千円	26,918	258,355	230,312	1,748,878	2,408,865		

2. 1 次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 市の政策体系に結び付き、社会環境や住民ニーズ等を考慮した上で目的は妥当か？	☒ 見直し余地はない ☐ 見直し余地がある (評価理由) 真岡市総合計画2020-2024と結びついている。
	②公共関与の妥当性 市が事業に関与する必要があるか？	☒ 見直し余地はない ☐ 見直し余地がある (評価理由) 公の施設の設置であり、市が行うのが妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・1枚目の②「対象」③「意図」は適切か？ ・対象を限定・追加する必要があるか？ ・意図を限定・追加する必要があるか？	☒ 対象・意図を見直す必要はない ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある (評価理由) 市民を対象とした生涯学習の推進、子育て支援の充実、中心市街地の活性化を図る施設であり適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるかどうか？ない場合の理由は適切か？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある (評価理由) 計画に基づき、整備を推進するものである。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 ・類似事業はないか、統合や連携はできないか？	☐ 類似事業と統合・連携ができる (類似の事務事業名：) ☐ 類似事業と統合・連携できない (類似の事務事業名：) ☒ 類似事業はない (評価理由) 類似事業はない。
効率性評価	⑥事業費の削減余地 ・成果を下げずに実施主体の見直しによりコスト削減をできないか？ ・実施方法の適正化によりコスト削減をできないか？	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある (評価理由) PFIに類似するDBO方式を採用することで、民間の創意工夫を活かした提案によって、サービスの向上と事業費の削減を図り、事業を推進する。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性 (改革案・実行計画) ☐ 廃止 ☐ 見直し (☐ : 目的妥当性 ☐ : 有効性 ☐ : 効率性) ☐ 統合 ☒ 継続 計画どおり事業が進捗しており、R7年1月25日に開館する予定。	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(2) 課題、課題の克服の方向性																						

4. 事務事業の 2 次評価結果 (事業の総括と事業の方向性)

(1) 1 次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足 (説明責任不充分) ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える		(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
					コスト																		
			削減	維持	増加																		
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(2) 2 次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																							
(3) 2 次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他 2 次評価会議で指摘された事項																						